



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東
 コード番号 9232 URL http://www.pasco.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史 (TEL)03-5722-7600
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,958	△3.0	△675	—	△675	—	△551	—
27年3月期第2四半期	23,663	△0.6	428	△60.8	464	△57.0	184	△61.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △649百万円(-%) 27年3月期第2四半期 △62百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△7.63	—
27年3月期第2四半期	2.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	53,856	15,870	28.7
27年3月期	68,783	17,190	24.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,468百万円 27年3月期 16,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成28年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	3.8	3,300	46.3	3,200	37.0	1,800	57.7	24.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名)、除外 - 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	73,851,334株	27年3月期	73,851,334株
28年3月期2Q	1,662,401株	27年3月期	1,650,203株
28年3月期2Q	72,194,559株	27年3月期2Q	72,222,717株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで:以下「当累計期間」)の我が国経済は、原油安等を背景とした企業収益の改善や一部で雇用・所得環境の改善が見られるなど穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の減速感が鮮明になり、アジア新興国経済の不安定化や成長見通しが悪化するなど、依然として不透明な状況が続いております。

(事業環境の概観)

当社グループの国内公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策などの課題解決に向けた動きが活発化しており、国内民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化、高度化しております。また、海外部門においては、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムを構築する」を掲げ、グループ社員一丸となって業容拡大に努めております。

国内市場に対しては、地方自治体が保有する各種固定資産の現状把握から統合・一括管理へ、さらに長期的な運用に至るファシリティマネジメントのほか、最先端の技術で収集した空間情報とその解析技術を活用して、自然災害の影響評価から対策、情報公開までを支援しております。また、コストの最適化と利便性の向上に向けたクラウドサービスへの転換も強力に推進しております。

海外市場に対しては、欧米、東南アジアに配したグループ企業のグローバルネットワークを活用し、地域別のニーズに対応しております。

(当累計期間の具体的な活動)

国内市場では、移動計測車両(MMS:モビルマッピングシステム)により高精度な三次元空間情報の収集を行い、道路やトンネル、河川堤防といった社会インフラの維持管理分野での活用を推進しております。また、収集した高精度な道路周辺情報をベースに、ADAS(先進運転支援システム)向けの道路基盤情報の構築や道路交通環境における安全性の向上に取り組んでおり、自動走行システムの実現に向けたコンソーシアムに参画し、高精度なデジタル地図の開発を目的とした基盤的地図・動態データの試作に着手しております。

地方自治体向けには、信頼性の高いネットワークである「LGWAN(広域行政情報ネットワーク)」上で稼動する行政業務の効率化支援アプリケーションサービスの活用を推進し、当期に入り累計で300を超える団体に導入いただいております。また、地方自治体の財政健全化や地方創生に資する固定資産の台帳整備、公共施設の維持管理の最適化支援をクラウドで実現する「公共施設マネジメントシステム」の販売を開始しました。このほか、国内民間企業としては初めて航空レーザ測深機(ALB:Airborne Laser Bathymetry)を導入しており、河床(川底)地形のほか、水深の浅い海底地形を上空から効率的に計測する技術を活かし、災害対策や環境保全の分野での活用に向け取り組んでおります。民間向けでは、前期より提供を開始している当社独自の空間情報技術を活用した「災害リスク情報サービス」の機能を拡充し、販売を推進しております。また、金融機関向けに地図を基盤とした業務支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。

海外市場では、中東、アフリカ地域で国土基盤地図作成プロジェクトが拡大しております。ASEAN地域では既に5か国(フィリピン、タイ、インドネシア、ラオス、ベトナム)に事業拠点を配しており、国土管理や行政業務の基礎となる空間データ基盤の整備、道路・上下水道などの社会インフラの維持管理、環境モニタリングや災害対策など空間情報を活用し、課題解決に向けた事業活動を推進しております。また、新興国、開発途上国における業容の拡大や新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

(当累計期間の経営成績)

当累計期間の受注高は前年同期比1,041百万円増加(同3.0%増)の35,792百万円、売上高は前年同期比705百万円減少(同3.0%減)の22,958百万円、受注残高は前年同期比4,127百万円増加(同14.0%増)の33,533百万円となりました。

利益面につきましては、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上とコスト削減に努めてまいりましたが、公共部門で前期末受注残高が減少したことによる稼働不足や、当累計期間の受注高の作業進捗が第3四半期以降へ遅れたことによる影響などがありました。これにより売上原価率は80.7%（前年同期比3.5ポイント上昇）となり、売上総利益は前年同期比17.8%減の4,422百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より142百万円増加し、675百万円の営業損失（前年同期428百万円の営業利益）となりました。

経常損益は、営業損失が増加したことから675百万円の経常損失（前年同期464百万円の経常利益）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、特別利益に土地、建物等の売却益224百万円を計上し、特別損失に固定資産の減損損失102百万円を計上したことから573百万円の税金等調整前四半期純損失（前年同期456百万円の税金等調整前四半期純利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を196百万円計上したものの法人税等調整額を利益方向に235百万円計上したことなどから、551百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期184百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>（公共部門・民間部門）

当累計期間の受注高は、公共部門は、公共施設等総合管理、固定資産台帳整備関連の受注が堅調だったことから前年同期比3,091百万円増加（同11.5%増）の30,088百万円、民間部門は、クラウドサービスの推進によりシステム受託開発が減少したことから前年同期比696百万円減少（同20.5%減）の2,692百万円となり、国内部門合計では前年同期比2,395百万円増加（同7.9%増）の32,780百万円となりました。国内部門売上高は前期末受注残高の減少等の影響により前年同期比1,617百万円減少（同7.6%減）の19,688百万円、受注残高は前年同期比2,306百万円増加（同9.2%増）の27,371百万円となりました。

<海外部門>

当累計期間の受注高は、前年同期に当社およびFM-International Oyで中東地域の大型受注があったことや、Aerodata International Surveys BVBAにおいて受注が翌四半期に遅れた影響から前年同期比1,353百万円減少（同31.0%減）の3,011百万円となりました。売上高は、Aerodata International Surveys BVBAおよびKeystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務が進捗したことにより前年同期比912百万円増加（同38.7%増）の3,270百万円、受注残高は、前期の受注が好調だったことから前年同期比1,820百万円増加（同41.9%増）の6,162百万円となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は53,856百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より14,927百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より12,454百万円減少し、有形固定資産が土地・建物等の売却で1,303百万円減少したことや、有形・無形固定資産の減価償却等で前期末より1,504百万円減少したことによります。

負債合計は前期末より13,607百万円減少し、37,986百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が1,173百万円減少、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が12,408百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より1,319百万円減少し、15,870百万円となりました。その主な要因は「為替換算調整勘定」が97百万円減少し、剰余金の配当649百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失551百万円により減少しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しております連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

機械装置及び運搬具のうち人工衛星データ受信設備については、従来耐用年数を10年として減価償却を行ってきましたが、保守の状況等を勘案して見直した結果、第1四半期連結会計期間の期首より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54,851千円増加しております。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,546,525	6,595,111
受取手形及び売掛金	31,968,587	19,513,747
仕掛品	246,114	483,676
その他のたな卸資産	186,561	102,231
その他	3,539,318	4,723,140
貸倒引当金	△363,236	△328,789
流動資産合計	44,123,870	31,089,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,442,621	4,402,264
減価償却累計額	△2,735,566	△2,281,662
建物及び構築物 (純額)	2,707,054	2,120,601
土地	5,357,000	4,566,750
リース資産	573,187	467,273
減価償却累計額	△472,908	△459,555
リース資産 (純額)	100,278	7,717
建設仮勘定	310,652	266,367
その他	14,044,761	14,380,668
減価償却累計額	△8,119,766	△8,637,493
その他 (純額)	5,924,995	5,743,175
有形固定資産合計	14,399,981	12,704,612
無形固定資産		
のれん	131,117	119,881
その他	6,519,635	6,474,890
無形固定資産合計	6,650,753	6,594,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,454	1,551,408
破産更生債権等	173,284	166,263
その他	2,352,251	2,226,515
貸倒引当金	△526,096	△476,288
投資その他の資産合計	3,608,893	3,467,898
固定資産合計	24,659,628	22,767,282
資産合計	68,783,499	53,856,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,217,296	3,043,571
短期借入金	21,920,878	9,512,236
リース債務	39,287	28,527
未払法人税等	127,021	209,907
賞与引当金	499,363	1,074,274
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	390,459	419,222
その他	5,244,755	4,631,018
流動負債合計	32,451,563	18,918,758
固定負債		
長期借入金	18,120,881	18,110,628
リース債務	21,262	8,868
退職給付に係る負債	252,489	272,942
その他	747,241	674,930
固定負債合計	19,141,875	19,067,370
負債合計	51,593,438	37,986,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
利益剰余金	6,900,535	5,699,433
自己株式	△529,421	△533,613
株主資本合計	15,129,595	13,924,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,047	297,018
為替換算調整勘定	941,730	844,638
退職給付に係る調整累計額	386,125	402,542
その他の包括利益累計額合計	1,664,903	1,544,199
非支配株主持分	395,562	401,771
純資産合計	17,190,060	15,870,272
負債純資産合計	68,783,499	53,856,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,663,952	22,958,876
売上原価	18,280,573	18,536,108
売上総利益	5,383,378	4,422,767
販売費及び一般管理費	4,955,350	5,098,169
営業利益又は営業損失(△)	428,028	△675,401
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,974	26,451
受取賃貸料	71,728	53,084
持分法による投資利益	433	6,245
貸倒引当金戻入額	934	28,628
為替差益	18,006	6,043
雑収入	60,816	55,542
営業外収益合計	188,894	175,995
営業外費用		
支払利息	91,058	74,120
賃貸費用	48,751	47,404
雑支出	12,449	54,745
営業外費用合計	152,259	176,271
経常利益又は経常損失(△)	464,662	△675,677
特別利益		
固定資産売却益	21	224,715
投資有価証券売却益	11,347	—
特別利益合計	11,368	224,715
特別損失		
固定資産除売却損	7,466	20,245
減損損失	—	102,321
特別退職金	12,392	—
特別損失合計	19,858	122,567
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	456,172	△573,529
法人税、住民税及び事業税	399,075	196,815
法人税等調整額	△146,843	△235,624
法人税等合計	252,231	△38,808
四半期純利益又は四半期純損失(△)	203,940	△534,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,571	16,332
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	184,368	△551,053

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	203,940	△534,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,196	△40,029
為替換算調整勘定	△239,140	△91,854
退職給付に係る調整額	△74,139	16,416
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,729	383
その他の包括利益合計	△266,812	△115,083
四半期包括利益	△62,872	△649,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,525	△671,757
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,346	21,953

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年6月24日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 649,810千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

4. 補足情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、当連結累計期間より、前連結会計年度における年度末受注残高について、外国為替相場の変動を反映させる方法に表示の変更を行っております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

前第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(15,975) 15,985	30,385	△12.4	21,306	1.1	25,064	△9.8
(1) 公共部門	(12,166) 12,175	26,996	△14.3	18,581	5.3	20,591	△16.7
(2) 民間部門	(3,809) 3,809	3,388	5.9	2,725	△20.5	4,472	45.5
2 海外部門	(2,368) 2,334	4,365	6.4	2,357	△13.4	4,342	14.2
合計	(18,344) 18,319	34,750	△10.4	23,663	△0.6	29,406	△6.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 海外部門の前連結会計年度末受注残高は、前連結会計年度末に連結子会社より持分法適用会社へ異動したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A.の受注残高367百万円を除外しております。
 3 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(14,276) 14,278	32,780	7.9	19,688	△7.6	27,371	9.2
(1) 公共部門	(10,230) 10,233	30,088	11.5	17,242	△7.2	23,079	12.1
(2) 民間部門	(4,045) 4,045	2,692	△20.5	2,446	△10.2	4,291	△4.0
2 海外部門	(6,624) 6,421	3,011	△31.0	3,270	38.7	6,162	41.9
合計	(20,900) 20,700	35,792	3.0	22,958	△3.0	33,533	14.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。